

# データで見る中小企業の動き 全国中小企業動向調査(中小企業編)の結果概要

2017年7-9月期実績、10-12月期以降見通し

## 『中小企業の景況は、 緩やかに回復している』

日本政策金融公庫総合研究所は2017年10月20日に、「全国中小企業動向調査結果(2017年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)」を発表した。



### 今回調査のポイント

- ① 業況判断 DI 5期連続の上昇。来期は低下、来々期は上昇する見通し。
- ② 売上 DI 4期連続の上昇。来期以降も上昇が続く見通し。
- ③ 価格関連 DI 販売価格DI、仕入価格DIともに4期連続の上昇。
- ④ 純益率 DI 4期ぶりの低下。来期は低下、来々期は上昇する見通し。
- ⑤ 従業員 DI 4期連続の上昇。来期は上昇、来々期は低下する見通し。
- ⑥ 設備投資実施企業割合 2期連続低下するも、高水準を維持。

### DI (ディフュージョン・インデックス)

当調査のDIは、回答結果の分散程度を指数化したものです。質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の3つの選択肢を用意し、「プラス」の選択肢に回答した企業の割合から「マイナス」の選択肢に回答した企業の割合を差し引いた値で、基本的に「変化の方向」を表します。

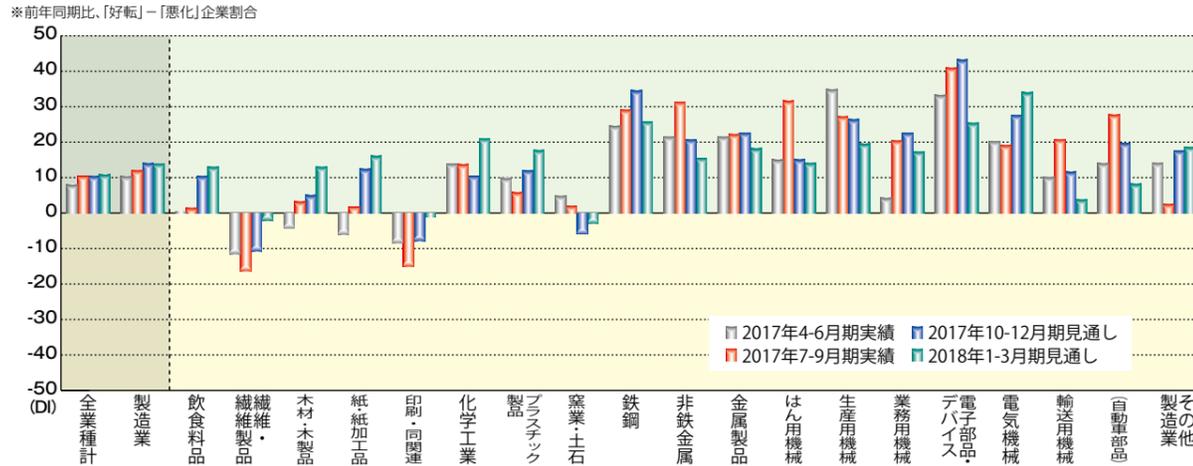
### DATA

- 調査時点：2017年9月中旬
- 調査対象：日本公庫中小企業事業取引先13,410社
- 有効回答企業数：6,485社 (回答率48.4%)

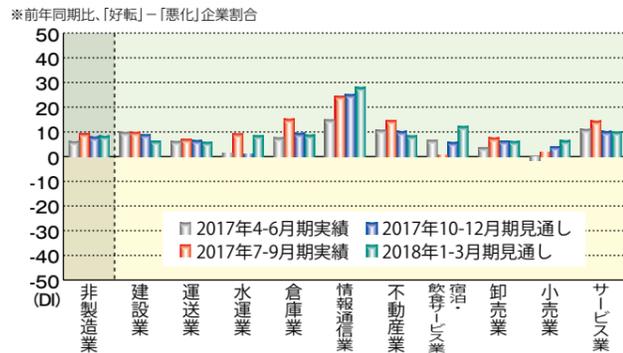
## ①-2 業種別業況判断

製造業：機械関連を中心に上昇が続く  
非製造業：情報通信業、物流関連業が上昇

### 製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>



### 非製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>



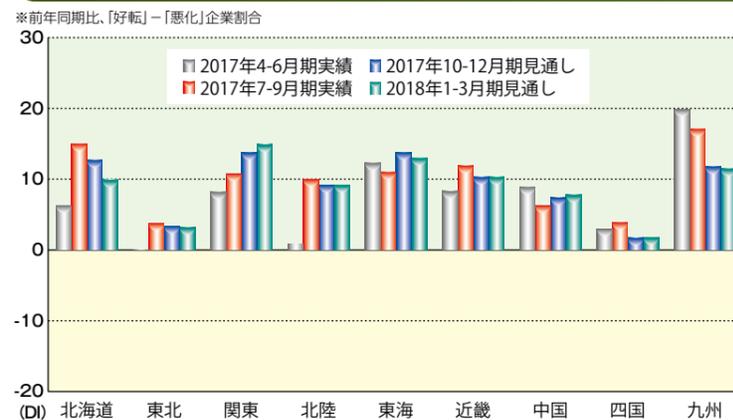
- 製造業  
製造業では、輸出の好調等を受け、はん用機械、電子部品・デバイス、輸送用機械などが上昇している。一方、繊維・繊維製品や印刷・同関連は前期から低下し、マイナス水準が続いている。
- 非製造業  
非製造業では、情報通信業のほか、水運業や倉庫業といった物流関連業が上昇した。一方、宿泊・飲食サービスは低下した。

## ①-3 地域別業況判断

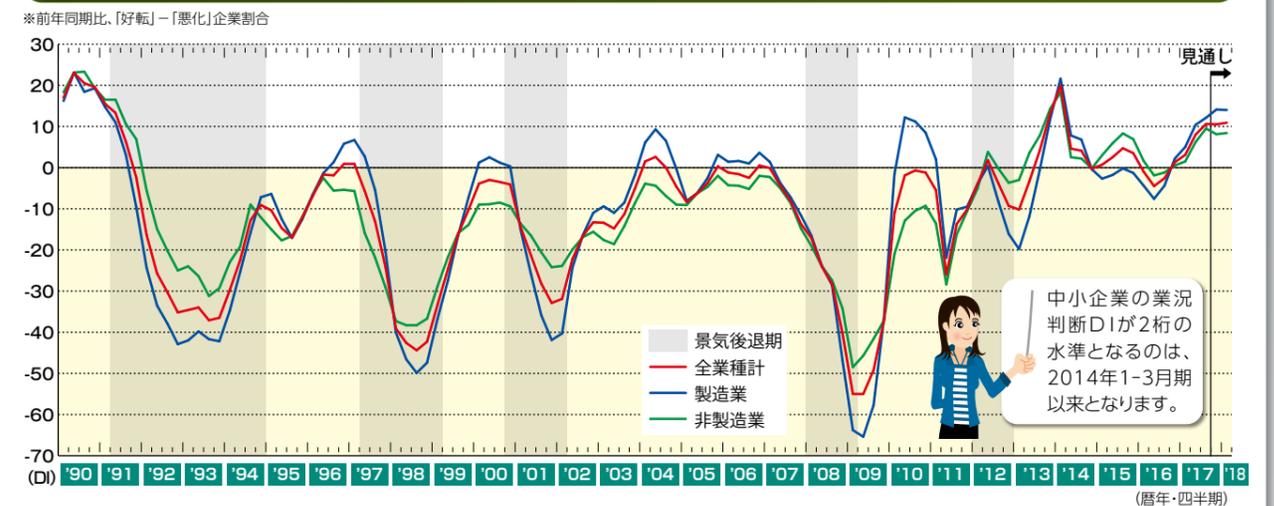
### 6地域で上昇

業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、北陸、近畿、四国の6地域で上昇した。  
来期は、関東、東海、中国の3地域で上昇する見通し。

### 地域別業況判断DIの推移<季節調整値>



### 業況判断DIの推移<季節調整値>



④ 利益

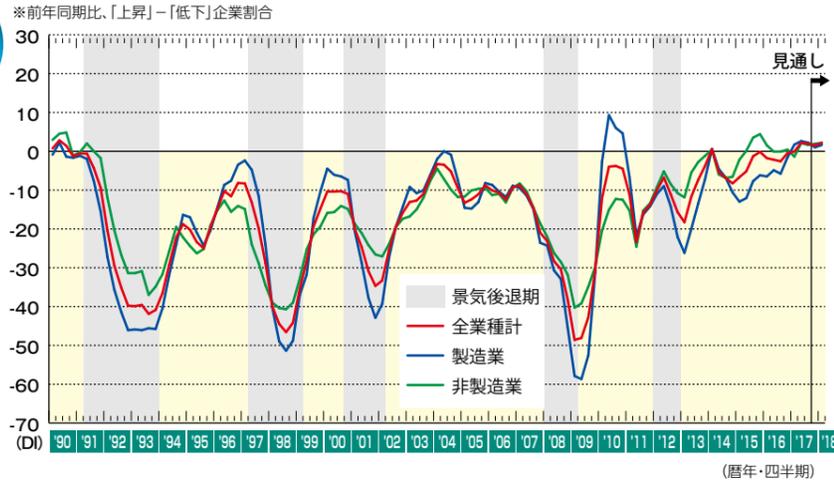
4期ぶりの低下

2.2 > 1.9



純益率DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から0.3ポイント低下し、1.9となった。低下は4期ぶり。来期は低下、来々期は上昇する見通し。

純益率DIの推移<季節調整値>



全国中小企業動向調査 (中小企業編) について

当調査は、中小企業の景気動向などを把握するために、日本公庫中小企業事業のお取引先のご協力を得て1959年以来3カ月ごとに実施している調査です。調査結果については、中小企業分野においてわが国を代表するビジネスサーベの1つとして、関係各位から高い評価を得ています。

② 売上

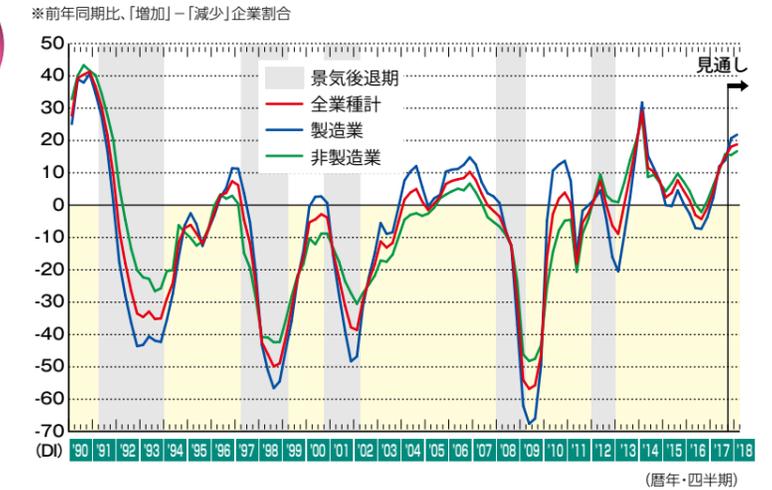
4期連続の上昇

11.3 > 15.0



売上DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は前期から3.7ポイント上昇し、15.0となった。上昇は4期連続である。来期以降も上昇が続く見通し。

売上DIの推移<季節調整値>



⑤ 雇用

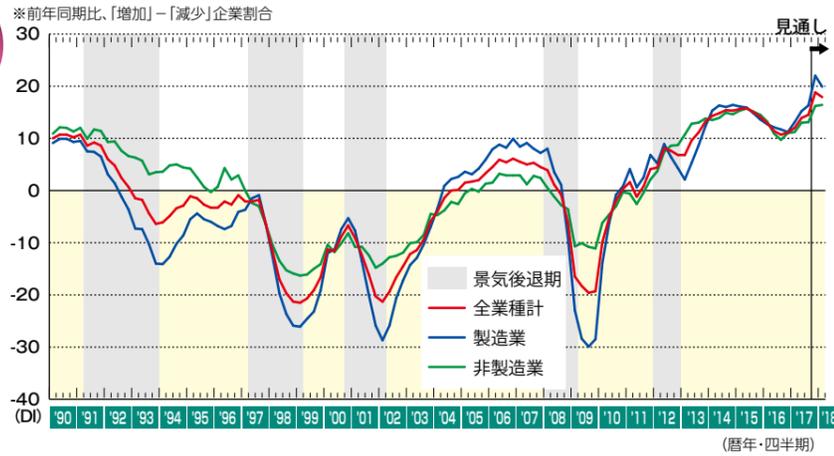
4期連続の上昇

13.9 > 14.5



従業員DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は、前期から0.6ポイント上昇し、14.5となった。上昇は4期連続。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

従業員DIの推移<季節調整値>



③-1 販売価格

4期連続の上昇

4.5 > 5.4



販売価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から0.9ポイント上昇し、5.4となった。上昇は4期連続。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

③-2 仕入価格

4期連続の上昇

36.9 > 37.8



仕入価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から0.9ポイント上昇し、37.8となった。上昇は4期連続。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

⑥ 設備投資実施企業割合

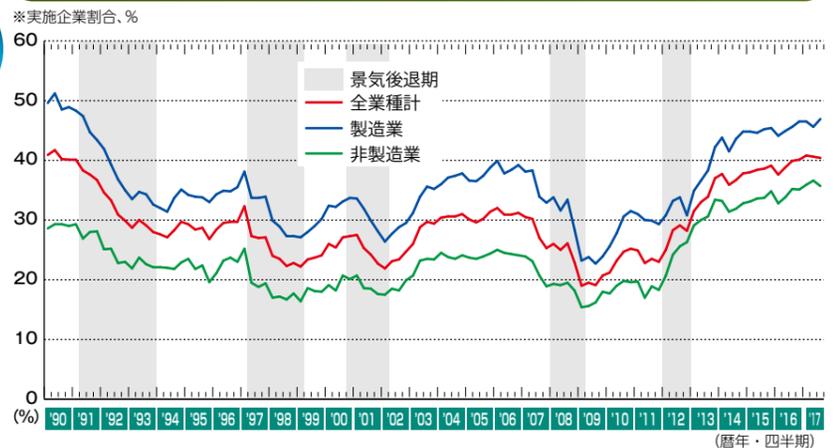
2期連続の低下

40.6 > 40.4



設備投資実施企業割合は、前期から0.2ポイント低下し、40.4%となった。低下は2期連続である。ただし、依然として高水準を維持している。

設備投資実施企業割合の推移<季節調整値>



価格関連DIの推移<原数値>

※前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合

